

2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月27日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤木 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,028,171	1.4	183,615	△1.1	184,976	△0.2	133,537	△2.7	133,498	△2.7	203,629	53.3
2025年3月期	1,013,878	10.8	185,667	33.4	185,329	33.4	137,307	33.6	137,237	33.7	132,869	△19.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	197.20	197.11	12.2	13.4	17.9
2025年3月期	195.74	195.65	13.5	14.4	18.3

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 147百万円 2025年3月期 △108百万円

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,441,757	1,149,103	1,148,027	79.6	1,704.17
2025年3月期	1,321,920	1,045,114	1,044,083	79.0	1,502.42

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	192,183	△107,436	△106,597	359,805
2025年3月期	217,908	△115,105	△78,890	363,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	140.00	—	28.00	—	39,110	28.6	3.9
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	40,419	30.4	3.7
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		30.6	

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は28.00円、年間配当金合計は56.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	527,500	2.7	97,000	2.6	97,000	1.9	71,000	3.0	71,000	3.0	円 銭 105.39
通期	1,065,000	3.6	193,000	5.1	193,000	4.3	141,000	5.6	141,000	5.6	209.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	678,659,700株	2025年3月期	706,760,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,999,950株	2025年3月期	11,826,050株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	676,979,122株	2025年3月期	701,124,380株

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	576,097	△3.7	106,522	△12.7	125,083	△4.6	95,589	0.6
2025年3月期	598,416	15.4	122,014	38.0	131,046	39.0	94,998	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	141.20	141.14
2025年3月期	135.50	135.44

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
2026年3月期	840,085		533,980		63.5	792.22		
2025年3月期	824,328		537,478		65.2	773.00		

(参考) 自己資本 2026年3月期 533,687百万円 2025年3月期 537,185百万円

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(配当に関する事項)	19
(資本及びその他の資本項目)	20
(売上収益)	21
(減損損失)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における経済環境は、米国による一連の関税措置が世界各国の経済や貿易政策に混乱をもたらし、主要国では金融政策や財政政策によって景気を下支えする動きが見られました。また、年度終盤には中東情勢が急速に緊迫化するなど、事業環境の不透明感が高まりました。米国では、インフレ高止まりへの懸念や雇用情勢の鈍化を受けて、連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和策が個人消費や設備投資に底堅さをもたらしました。欧州では、防衛関連支出やIT分野への投資が景気の悪化を和らげる一方、自動車など製造業の回復は依然として緩慢な状況が続きました。中国では、政府による消費財買い替え促進策が継続され、個人消費を下支えするとともに、半導体やIT関連製品の需要が堅調に推移しました。また、米国の関税回避を目的に、東南アジア諸国を経由した輸出の増加がみられました。日本では、人手不足などを背景に設備投資の増加や企業による賃上げの動きが広がるなど企業マインドは底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要な市場では、IT機器やハイエンドスマートフォンの生産台数が想定を上回り、当社製品の需要が増加しました。また、核酸受託製造分野では、大型疾患に関する案件が臨床段階から商用化ステージへと移行し、収益の改善が進みました。

当連結会計年度の対米ドル為替レートは、前連結会計年度と比較し1.7%円高の1ドル150.2円となり、円高による影響は、営業利益で81億円の減益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、1.4%増（以下の比較はこれに同じ）の1,028,171百万円となりました。また、営業利益は1.1%減の183,615百万円、税引前当期利益は0.2%減の184,976百万円、当期利益は2.7%減の133,537百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2.7%減の133,498百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

基盤機能材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。自動車材料は、中国における日系メーカーの自動車生産台数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上収益は366,607百万円（4.2%増）、営業利益は51,662百万円（12.6%増）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の生産台数が好調に推移し、光学フィルムの需要が増加しました。一方で、LCDスマートフォン向け光学フィルムの戦略的撤退を進めたことや、工程保護フィルムの材料合理化による値下げを実施したことで売上収益が減少しました。

回路材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォンの生産拡大に伴い、高精度基板の需要が増加しました。また、CIS（Circuit Integrated Suspension）は、生成AIの普及によるデータセンター向けの高容量ハードディスクドライブ（HDD）の需要が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は527,812百万円（2.6%減）、営業利益は149,871百万円（13.4%減）となりました。

(ヒューマンライフ)

ライフサイエンスは、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造とその製造に使用される核酸材料 (NittoPhase™) の需要が増加しました。また、第2四半期連結会計期間より将来商用化が見込まれる大型案件の生産を開始しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が前第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けた活動を継続しております。

メンブレン (高分子分離膜) は、売上収益が前連結会計年度に及びませんでした。排水規制強化に伴い、中国において排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD (Zero Liquid Discharge) の需要が堅調に推移した一方で、各種産業用途向けの高分子分離膜の需要が減少しました。

パーソナルケア材料は、前連結会計年度に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。なお、第3四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失1,452百万円を計上しました。

以上の結果、売上収益は143,702百万円 (8.5%増)、営業損失は5,041百万円 (前年同期は営業損失11,718百万円) となりました。

(その他)

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。次世代半導体、環境ソリューション、デジタルヘルスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は11百万円 (40.6%減)、営業損失は6,971百万円 (前年同期は営業損失12,229百万円) となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	351,829	366,607	104.2
	営業利益	45,864	51,662	112.6
オプトロニクス	情報機能材料	407,654	386,234	94.7
	回路材料	134,339	141,577	105.4
	計	541,993	527,812	97.4
	営業利益	173,117	149,871	86.6
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	44,529	54,011	121.3
	メンブレン	34,671	33,409	96.4
	パーソナルケ ア材料	53,211	56,280	105.8
	計	132,411	143,702	108.5
その他	営業利益	△11,718	△5,041	—
	売上収益	19	11	59.4
調整額	営業利益	△12,229	△6,971	—
	売上収益	△12,376	△9,961	—
合計	営業利益	△9,365	△5,905	—
	売上収益	1,013,878	1,028,171	101.4
	営業利益	185,667	183,615	98.9

※ 当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は359,805百万円となり、前連結会計年度末より3,538百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は192,183百万円（前連結会計年度は217,908百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益184,976百万円、減価償却費及び償却費70,677百万円、減損損失4,717百万円、利息及び配当金の受入額3,214百万円による増加、確定給付負債の増減額1,196百万円、売上債権及びその他の債権の増減額4,670百万円、棚卸資産の増減額5,957百万円、利息の支払額1,036百万円、法人税等の支払額又は還付額57,302百万円、その他2,111百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は107,436百万円（前連結会計年度は115,105百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出96,607百万円、定期預金の増減額12,110百万円、投資有価証券の取得による支出3,123百万円による減少、有形固定資産及び無形資産の売却による収入4,534百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は106,597百万円（前連結会計年度は78,890百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出6,626百万円、自己株式の増減額60,287百万円、配当金の支払額39,667百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.2	78.7	79.0	79.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	108.1	155.8	143.8	143.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	337.4	255.0	269.3	185.5

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{親会社所有者帰属持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2)今後の見通し

2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴い、エネルギー価格高騰、物流コスト増加、サプライチェーン混乱などが想定され、その影響を慎重に見極める必要があります。足元では総じてインフレが落ち着きを見せていたものの、エネルギー価格高騰が長期化する場合は、再びインフレが加速し、世界経済の混乱が深刻化することが想定されます。

このような中、当社グループでは、生産活動への影響を最小化し、当社製品を継続して安定的に顧客へ供給できるよう努めてまいります。その上で、中長期的な成長を見据え、独自の基準にて環境・人類への貢献度合いが特に高いと認められるPlanetFlags™/HumanFlags™とニッチトップ製品双方の認定基準を満たす厳選された製品(ダブル認定製品)を増やし、社会課題の解決と経済価値の創造の両立を目指します。今後は、ダブル認定製品の創出と拡大に積極的に資源投入を行うとともに、低収益・低採算事業の構造改革を実施することで、強靱な事業ポートフォリオの構築を図ります。外部環境が急速に変化する中でも、変化をチャンスととらえ、Nittoらしさを貫き、ESG経営を推進していきます。

インダストリアルテープは、欧州においてスマートフォンなどの電子機器における修理する権利(Right to Repair)の義務化が進む中、バッテリー固定用電気剥離テープの需要が拡大する見通しです。当社グループの剥離技術を活用し、さらなる事業拡大を図るべく、豊橋事業所に過去最大規模となる390億円の投資を決定しました。また、生成AIの普及を背景に、半導体やセラミックコンデンサー向け工程用材料の新たな用途展開による拡販を進め、インダストリアルテープ全体としてさらなる利益率の向上を目指します。

オプトロニクスにおける情報機能材料は、半導体メモリ不足がIT機器やスマートフォンの生産台数に与える影響について注視が必要となるものの、成長領域である車載ディスプレイやフォルダブル(折り畳み式)スマートフォン向けのハイエンド製品に引き続き注力していきます。これらの領域では、単一商材だけではなく、関連する複数の商材を組み合わせたトータルソリューションを顧客に提供することでディスプレイの進化に貢献します。また、市場環境の変化を踏まえ、中長期的な成長に向けて非ディスプレイ市場における新規事業創出に取り組んでいきます。

回路材料は、HDD市場においてデータセンター向けのストレージ需要が引き続き増加することに加え、HAMR(Heat-Assisted Magnetic Recording)などの新たな技術の進展によりHDDのさらなる高容量化が進むことが想定され、CISの需要が伸びる見通しです。また、ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、既存顧客に対し、既存用途に加え、新たな用途での新製品販売を予定しています。

ヒューマンライフにおけるライフサイエンスは、核酸医薬の受託製造事業において、商用化ステージへ移行した大型案件の需要が増加する見通しです。また、核酸材料(NittoPhase™)の需要増加を見据え、生産能力を増強した国内及び米国の新工場が本格稼働する予定です。

核酸創薬においては、核酸DDS(Drug Delivery System)設計技術の開発及びライセンス契約の締結に注力していきます。なお、難治性癌治療薬のライセンスアウトに向けた活動については、事業環境などを勘案しながら方向性を判断してまいります。

メンブレンは、各国における排水規制の強化を背景に、排水・廃液のゼロ化に貢献する製品の需要が増加する見通しです。また、顧客のコスト削減に貢献する省エネ・長寿命な製品の開発に注力していきます。

パーソナルケア材料は、引き続きおむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進め、収益性の改善を図ります。

その他における新規事業では、先端半導体、環境ソリューション、医療デバイスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指します。

翌連結会計年度の業績予想は、以下のとおりといたします。なお、為替レートは、1米ドル=153円を想定しております。

(連結通期業績予想)

売上収益	1,065,000百万円	(対前期比3.6%増)
営業利益	193,000百万円	(同5.1%増)
税引前利益	193,000百万円	(同4.3%増)
当期利益	141,000百万円	(同5.6%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	141,000百万円	(同5.6%増)

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上収益	527,500百万円	(対前年同四半期比2.7%増)
営業利益	97,000百万円	(同2.6%増)
税引前利益	97,000百万円	(同1.9%増)
当期利益	71,000百万円	(同3.0%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	71,000百万円	(同3.0%増)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本方針としており、DOE（株主資本配当率）4%以上、総還元性向60%以上を目指しています。また、機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施していきます。

当期末の利益配当金は、利益分配に関する基本方針に基づき、1株につき30円を予定しております。なお、次期の年間利益配当金につきましては、当期60円に対し、4円増配の64円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363,344	359,805
売上債権及びその他の債権	210,418	231,880
棚卸資産	142,932	157,870
その他の金融資産	7,732	19,436
その他の流動資産	25,781	28,301
流動資産合計	750,209	797,294
非流動資産		
有形固定資産	417,636	466,960
使用権資産	19,058	20,608
のれん	57,167	64,125
無形資産	17,026	16,942
持分法で会計処理されている投資	7,319	6,687
金融資産	11,096	13,516
繰延税金資産	17,873	19,095
その他の非流動資産	24,533	36,526
非流動資産合計	571,711	644,463
資産合計	1,321,920	1,441,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100,508	103,605
借入金	455	—
未払法人所得税等	28,183	17,932
その他の金融負債	36,102	39,828
その他の流動負債	56,485	64,604
流動負債合計	221,735	225,970
非流動負債		
その他の金融負債	20,160	21,711
確定給付負債	28,991	29,809
繰延税金負債	3,856	11,780
その他の非流動負債	2,062	3,381
非流動負債合計	55,070	66,683
負債合計	276,806	292,653
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,934	49,934
利益剰余金	890,040	912,008
自己株式	△31,799	△13,849
その他の資本の構成要素	109,124	173,150
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,044,083	1,148,027
非支配持分	1,031	1,075
資本合計	1,045,114	1,149,103
負債及び資本合計	1,321,920	1,441,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1,013,878	1,028,171
売上原価	618,365	637,408
売上総利益	395,513	390,763
販売費及び一般管理費	151,835	156,322
研究開発費	46,771	48,025
その他の収益	11,827	12,571
その他の費用	23,066	15,371
営業利益	185,667	183,615
金融収益	2,901	3,258
金融費用	3,131	2,045
持分法による投資損益 (△は損失)	△108	147
税引前当期利益	185,329	184,976
法人所得税費用	48,021	51,438
当期利益	137,307	133,537
当期利益の帰属		
親会社の所有者	137,237	133,498
非支配持分	70	38
合計	137,307	133,537
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	195.74	197.20
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	195.65	197.11

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	137,307	133,537
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△12	103
確定給付債務の再測定額	9,066	5,963
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,453	63,723
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△39	302
その他の包括利益合計	△4,438	70,092
当期包括利益合計	132,869	203,629
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	132,783	203,566
非支配持分	86	63
合計	132,869	203,629

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
当期利益	—	—	137,237	—	—	137,237	70	137,307
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,454	△4,454	15	△4,438
当期包括利益合計	—	—	137,237	—	△4,454	132,783	86	132,869
株式報酬取引	—	—	—	—	123	123	—	123
配当金	—	—	△38,040	—	—	△38,040	△20	△38,060
自己株式の変動	—	△26,308	—	△8,501	—	△34,809	—	△34,809
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	9,089	—	△9,089	—	—	—
子会社持分の追加取得に よる増減	—	6	—	—	—	6	△63	△56
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	26,308	△26,308	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6	△55,259	△8,501	△8,965	△72,720	△83	△72,803
2025年3月31日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114
当期利益	—	—	133,498	—	—	133,498	38	133,537
その他の包括利益	—	—	—	—	70,067	70,067	24	70,092
当期包括利益合計	—	—	133,498	—	70,067	203,566	63	203,629
株式報酬取引	—	19	—	—	△88	△69	—	△69
配当金	—	—	△39,667	—	—	△39,667	△19	△39,687
自己株式の変動	—	△77,835	—	17,950	—	△59,884	—	△59,884
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	5,952	—	△5,952	—	—	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	77,815	△77,815	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	0	0
所有者との取引額等合計	—	0	△111,530	17,950	△6,041	△99,622	△18	△99,640
2026年3月31日残高	26,783	49,934	912,008	△13,849	173,150	1,148,027	1,075	1,149,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	185,329	184,976
減価償却費及び償却費	65,595	70,677
減損損失	12,339	4,717
確定給付負債の増減額	1,048	△1,196
売上債権及びその他の債権の増減額	△3,791	△4,670
棚卸資産の増減額	△8,526	△5,957
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,369	332
前受金の増減額	△413	540
利息及び配当金の受入額	2,849	3,214
利息の支払額	△809	△1,036
法人税等の支払額又は還付額	△34,304	△57,302
その他	△3,779	△2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,908	192,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△106,003	△96,607
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	208	4,534
定期預金の増減額	△2,371	△12,110
投資有価証券の取得による支出	△762	△3,123
投資有価証券の売却による収入	55	8
関係会社株式の取得による支出	△6,256	△206
その他	23	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,105	△107,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	109	—
リース負債の返済による支出	△5,822	△6,626
自己株式の増減額	△35,062	△60,287
配当金の支払額	△38,040	△39,667
その他	△75	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,890	△106,597
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△2,837	18,311
現金及び現金同等物の増減額	21,074	△3,538
現金及び現金同等物の期首残高	342,269	363,344
現金及び現金同等物の期末残高	363,344	359,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

(4) 連結財務諸表の承認

2026年4月27日に、連結財務諸表は当社取締役社長赤木達哉及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 20,000,000株(上限)
(2026年3月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:
2.97%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年4月8日から2026年8月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	348,960	537,852	125,570	1,012,383	19	1,012,403	1,475	1,013,878
セグメント間の売上収益	2,869	4,141	6,841	13,851	—	13,851	△13,851	—
セグメント売上収益合計	351,829	541,993	132,411	1,026,234	19	1,026,254	△12,376	1,013,878
営業利益(△は損失)	45,864	173,117	△11,718	207,262	△12,229	195,033	△9,365	185,667
金融収益								2,901
金融費用								△3,131
持分法による投資損益 (△は損失)								△108
税引前当期利益								185,329
セグメント資産合計	301,496	749,095	229,308	1,279,901	9,719	1,289,620	32,299	1,321,920
その他:								
減価償却費及び償却費	18,451	27,263	11,562	57,277	864	58,141	7,454	65,595
減損損失	885	2,016	4,042	6,945	5,211	12,156	183	12,339
有形固定資産と無形資 産の増加	18,795	47,875	15,108	81,779	1,741	83,520	9,456	92,976

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
- 2 営業利益の調整額△9,365百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額32,299百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
- 4 当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 表計上額	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	364,827	524,598	137,246	1,026,672	11	1,026,684	1,487	1,028,171
セグメント間の売上収益	1,780	3,213	6,455	11,448	—	11,448	△11,448	—
セグメント売上収益合計	366,607	527,812	143,702	1,038,121	11	1,038,132	△9,961	1,028,171
営業利益 (△は損失)	51,662	149,871	△5,041	196,492	△6,971	189,521	△5,905	183,615
金融収益								3,258
金融費用								△2,045
持分法による投資損益 (△は損失)								147
税引前当期利益								184,976
セグメント資産合計	343,802	831,110	241,639	1,416,552	10,645	1,427,198	14,559	1,441,757
その他：								
減価償却費及び償却費	18,801	30,527	11,885	61,213	1,099	62,313	8,363	70,677
減損損失	1,476	1,389	1,520	4,385	59	4,445	272	4,717
有形固定資産と無形資 産の増加	19,339	43,628	16,853	79,821	1,567	81,389	5,452	86,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△5,905百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3 セグメント資産の調整額14,559百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(配当に関する事項)

I 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金
2024年10月28日 取締役会	普通株式	19,651	140	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

II 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金
2025年10月27日 取締役会	普通株式	20,209	30	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,209	30	2026年3月31日	2026年6月22日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当連結会計年度において自己株式が21,427千株、60,287百万円増加し、同決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月10日付で、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当連結会計年度において自己株式が152千株、402百万円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月15日付で、自己株式の消却を行いました。この消却により、当連結会計年度において自己株式が28,101千株、77,835百万円減少しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	107,210	34,025	35,418	172,306	348,960
	情報機能材料	20,743	—	—	384,690	405,434
オプトロニクス	回路材料	56,604	—	—	75,813	132,417
	計	77,348	—	—	460,503	537,852
	ライフサイエンス	4,050	35,455	6	0	39,513
ヒューマンライフ	メンブレン	2,778	16,863	4,745	8,646	33,034
	パーソナルケア材料	—	3,736	48,762	523	53,023
	計	6,828	56,056	53,515	9,171	125,570
その他	新規事業、その他製品	0	3	—	16	19
調整額		1,465	9	—	—	1,475
	合計	192,852	90,094	88,934	641,997	1,013,878

当連結会計年度において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	106,433	32,848	39,327	186,217	364,827
オプトロニクス	情報機能材料	14,459	—	—	370,396	384,855
	回路材料	43,959	—	—	95,783	139,742
	計	58,418	—	—	466,179	524,598
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	3,774	45,533	2	0	49,310
	メンブレン	2,725	15,014	5,012	8,984	31,736
	パーソナルケア材料	—	3,520	52,152	526	56,199
	計	6,499	64,069	57,166	9,511	137,246
その他	新規事業、その他製品	—	11	—	—	11
調整額		1,487	—	—	—	1,487
	合計	172,839	96,929	96,494	661,908	1,028,171

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、12,339百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

オプトロニクス事業セグメント傘下の回路材料において、プラスチック光ファイバー・ケーブルの事業化中止を決定したため、生産設備等に関して1,846百万円の減損損失を計上しております。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額であるゼロまで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しており、公正価値測定の高エラルキーのレベルはレベル3であります。

また、その他セグメントに属するNitto Bend Technologies社のフレキシブルセンサ事業に係るのれんに関して5,199百万円の減損損失を計上しております。これは、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー法に基づく処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、公正価値測定の高エラルキーのレベルはレベル3であります。主要な仮定は、事業計画における需要予測及び割引率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における割引率(税引前)は、それぞれ29.0%及び28.3%であります。

また、ヒューマンライフ事業セグメントに属するNitto Advanced Film Gronau GmbH社に係るのれんに関して3,298百万円の減損損失を計上しております。これは、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー法に基づく処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、公正価値測定の高エラルキーのレベルはレベル3であります。主要な仮定は、事業計画における需要予測、永久成長率及び割引率であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における永久成長率は、ともに1.4%であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における割引率(税引前)は、それぞれ7.2%及び7.5%であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	195円74銭	197円20銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	137,237	133,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	701,124	676,979
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	195円65銭	197円11銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	250	250
業績連動型株式報酬制度による 普通株式増加数(千株)	49	34

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

(本年6月19日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役会長		
代表取締役		赤木 達哉
取締役社長		
取締役 専務執行役員		伊勢山 恭弘
取締役 専務執行役員		大脇 泰人
取締役 上席執行役員	新任・昇任	片山 博之
取締役		ウォン ライヨン
取締役		澤田 道隆
取締役		山田 泰弘
取締役		江藤 真理子

取締役のうちウォン ライヨン氏、澤田 道隆氏、山田 泰弘氏、江藤 真理子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		徳安 晋
監査役(常勤)		高柳 敏彦
監査役(非常勤)		小橋川 保子
監査役(非常勤)		園 潔
監査役(非常勤)		服部 剛

監査役のうち小橋川 保子氏、園 潔氏、服部 剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

常務執行役員		藤岡 誠二
常務執行役員		土本 一喜
常務執行役員		堀川 幸裕
常務執行役員	昇任	林 康裕
上席執行役員		右近 敦嗣
上席執行役員		李 培源
上席執行役員		城 勝義
上席執行役員		明間 健二郎
上席執行役員		金川 仁紀
上席執行役員		杉野 洋一郎
執行役員		吹田 真悟
執行役員		寺田 善彦
執行役員		村上 奈穂
執行役員		蒔野 直樹
執行役員		萩原 陸宏
執行役員		松本 純一
執行役員		塩見 太
執行役員		中村 圭
執行役員		戸塚 健之
執行役員		高橋 直樹
執行役員		大藪 恭也
執行役員		河内 慎
執行役員	新任	鳴海 豊